

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

<書評と紹介>石井クンツ昌子著『「育メン」現象の社会学：育児・子育て参加への希望を叶えるために』

著者	武石 恵美子
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	664
ページ	77-80
発行年	2014-02-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/8957

石井クンツ昌子著

『「育メン」現象の社会学

——育児・子育て参加への希望を叶えるために』

評者：武石 恵美子

新しい価値観やライフスタイルを受け入れて社会の構造を変えようとする、相応な抵抗を覚悟しなくてはならない。「育メン」についても同様だ。男性の育児・子育てへの参画が進むことは、男女がともに労働市場や地域、家庭において活躍して充実した生活を送るためには当然の流れだと考える人が多数であるが、実際に男性の育児参画を進めようとする、この問題に対する根強い抵抗があることも事実であり、日本で男性の「育メン」化が順調に進んできているわけではない。特に、本書でも紹介されているように、日本の男性の育児への参画は、その量や質において、欧米諸国と比べて極めて低調であり、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業意識を肯定的にとらえる意識構造が残っている現状をみると、「育メン」のライフスタイルが定着するまでには、しばらく時間がかかりそうである。

そうした現状を踏まえつつ、本書では、「育メン」はどうやって育児への参画を進めてきたのか、という観点からこのテーマに焦点を当てるという手法をとり、著者はこれを「ポジティブ家族社会学」と呼んでいる。この明るい展望が本書の魅力となっている。海外の事例をみても、育児は女性の役割ということを当たり前を受け入れていた社会から男性も育児をする社会

へと変化してきたわけであるが、男性の育児への参画はいずれの国でも道半ばであり、日本だけが特殊な構造だというわけではない。主としてアメリカの状況を参照しながら、日本の「育メン」の今後を、研究者の目で冷静に展望している本書について、まず全体を概観しつつ、ポイントを示したい。

まず序章で、近年の「育メンブーム」を紹介し、本書の視点として2つの点を示される。1つは、父親が子育てをしない要因を探るのではなく、子育てをしてきた父親の生活を検証することで、どうすれば父親は子育てにかかわることができるのか、ということを重視しているという点である。父親が子育てにかかわりたいという希望をどうやって叶えているかというポジティブな側面に注目することから、著者はこれを「ポジティブ家族社会学」と呼んでいる。2つ目は、主としてアメリカを参照しながら国際比較を行い、海外の状況と日本で共通しているイクメン現象について明らかにするという点である。日本の父親の育児への関わりがいかにないか、という日本特殊論だけでなく、日本と海外との共通点にも注目しながら育メン現象をとらえるという試みが行われている。

序章に続く本編は、3部構成となっている。

「第Ⅰ部 育メンの歴史・社会・文化」において、育メン現象を振り返る。かつての親子関係の研究においては母子関係が中心的なテーマであり、父子関係への関心が高まってきたのが、アメリカで1980年代、日本では1990年代に入ってからである。父親役割の変化は、産業構造などの経済構造と密接に関わっている。古くは狩猟時代の性別役割分業から、農耕社会において夫婦共働きに伴い家庭内での子育ての分担体制がとられるようになるが、さらに産業革命後

に再び性別役割分業がとられるようになり、母親の育児役割が重視される一方で、父親役割への関心が薄れていくという状況になった。片働き世帯が多数を占めた時代には、アメリカでも、父親は一家の大黒柱であり、子どもとの関わり方としては、妻への補助役割が期待されていたという。しかし、その後の女性就業の拡大や「父親養育権運動（離婚時に養育権を与えられない父親の不満から始まった運動）」などの社会情勢の変化により、父親役割への社会的・研究的関心が高まっていった。

これに対して日本では、特に少子高齢化という人口構造の変化に対する強い危機感が、男性の子育て参画への強力なドライブ要因となった。1990年代以降になると少子化対策が次々と打ち出されるが、2002年の「少子化対策プラスワン」で、それまでの子育てと仕事の両立支援を中心とする対策に加え、「男性を含めた働き方の見直し」が強調されるようになる。これ以降、父親の育児参画の拡大が少子化対策において重要な政策課題となった。2010年には、厚生労働省が「育メンプロジェクト」を開始し、「育メン」現象が注目されるようになる。とりわけ、ラルフ・ラロッサ（1997）の言及する父親の育児・子育て参加文化の確立が、「育メンブーム」すなわち育メンというライフスタイルを肯定的にとらえる現象を後押ししたと、著者は振り返る。雑誌やドラマ、政府や民間団体等のキャンペーンなどが、ITの進化とともに、育メンのイメージ向上と父親の育児参画促進に大きなインパクトを与えたと分析する。少子化傾向が反転しないことへの問題意識の高まりから、政府もワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする働き方改革の取組や、教育的な観点からの意識啓発にも取り組んできている。さらに民間団体においても、父親の育児参画の拡大に向けた多様な取組が展開されてきた。

「第Ⅱ部 育メンの社会学」においては、育メンに関する社会的な理論、調査手法をレビューし、育メンの規定要因に関する研究成果が紹介される。現状において、父親の育児・子育て参画の規定要因を説明するための理論の提示までには至っておらず、夫婦関係やジェンダー差別に関する理論などを援用して仮説を検証したものが多く、今後の研究蓄積が待たれるといえる。その意味で、理論や研究方法、さらに仮説検証を行った実証研究の紹介が丁寧になされている第Ⅱ部は、父親の育児の研究を行う研究者にとって極めて有用な情報を提供してくれるパートである。

「第4章 どのように育メンになるのか」では、前述した本書の第1の視点「どうすれば父親は子育てにかかわることができるのか」、を実証的に明らかにしている。ここで取り上げている要因は、夫婦の勢力関係をそれぞれの資源の違いにより説明する「資源・勢力格差要因」、性別役割分業意識や父親役割を重視する意識等により説明する「意識要因」、家庭内における父親の育児・子育てへの参画の必要度や職場の環境などの特徴によって説明する「ネットワーク・サポート要因」の3つのである。さらに、これまでの研究ではあまり注目されてこなかった要因として、夫婦関係満足度、妻の働きかけ、父親の子育てスキル、子育てに対するスタンダードの高さなどにも触れている。父親の育児・子育てにかかわるこれらの要因についての仮説検証の結果から決定的な要因が抽出されているわけではない。ただし、アメリカでは父親の意識と労働時間・環境の要因がともに影響しているのに対して、日本では労働・通勤時間という時間資源と、妻の発言力が重要であるとの傾向がみられている。

「第Ⅲ部 育メンと家族」では、育メンが家族にどのような影響をもたらしたのかを整理し

ている。父親の育児・子育てへの参画は、少子化の流れを変えるという政策目的があったが、著者はそれ以上に家族関係や自身への影響といった直接的な影響に注目する。子どもの成長へのポジティブな影響、妻の育児ストレスを軽減してポジティブな養育行動を引き出すという影響、さらに一定の条件下で夫婦の結婚満足度を高めるといった影響など、家族や家族関係に対するプラスの影響が明らかになってきている。また、父親自身については、育児への参画により育児ストレスや育児不安が高まるというマイナス面もあるが、幸福感、成長感につながるという重要な点が指摘されている。

このように育メンの要因やその影響が、研究によって結果が異なることの理由として、育メン現象、そして育メンの家族状況や職場の状況などの環境が多様であることが指摘できる。「第6章 育メンの多様性」では、多様な育メンの現状をデータで裏付けている。この視点に立った研究は、伝統的な家族規範が強い日本では研究蓄積が進んでいない分野といえる。伝統的な家族モデルにおける父親役割にとどまらず、家族形態の多様化に伴い父親がどのような状況で育児をしているのかを明らかにしていくことは、ライフスタイルが多様化する現代において重要な研究領域であると考えている。

以上の研究サーベイやデータ分析から、「終章 育メン研究から何を学べるのか」で、育メンが増えていくための課題を提起する。学校教育、国や自治体などの政策、職場組織、地域・コミュニティなどのレベルでやるべきことは多いというのが著者の主張である。たとえば教育現場における「隠れたカリキュラム」、すなわち学校組織や教員の言動から生徒が学ぶ男女の役割規範の問題など、各分野で父親の育児への参画を意識化して取り組むことが、育メン現象の定着には極めて重要なことである。そうして育メ

ンが当たり前のこととなれば、著者の理想とする「『育メン』としてもはやされることがなくなる時代」になるのだろう。

以上みてきたように、本書は、育メン現象を「ブーム」として終わらせずに、それが社会に根を張って定着していく姿を視野に入れつつも、これまでの関連する研究や様々な団体の活動に対して研究者としての中立的な立場を崩さずに議論を展開している点で、非常に質の高い内容となっている。提供されるデータも平易で理解しやすく加工されており、父親の育児をテーマに研究を進める専門家はもとより、政策や子育て支援の関係者、また育児をしている男性、女性など、多様な層にとって極めて有用な一冊である。その上で、以下の3点について感想を含めてコメントしたい。

評者は父親の育児に関して、特に「育児休業制度利用」という観点から研究を進めてきた。育児休業取得というのは、男性の育児への参画の一つの象徴的な形態であると同時に、家族だけでなく職場や取引先などとの関係性の中で選択がなされるという意味で、男性の育児参画の課題が集約されるという面もある。家族社会学が専門の著者は、主として家族の中の父親という点に注目するが、本書でも指摘するように、日本の男性の育児への参画は時間資源の要因が大きく、これは単に仕事特性だけでなく、職場風土や上司・同僚の意識といったものと関連するので対応が厄介である。評者の研究では、女性の育児休業に対しては職場の理解や対応が進んでいるが、男性の育児休業に対する職場対応は女性とはかなり異なっており、男女の非対称性が顕著である。男性の育児・子育てへの参画は、職場の要因を明示的に取り上げることが不可欠であると考えている。

もう一つの評者の研究の関心は、働く場にお

ける女性の活躍推進にある。女性が活躍して働くためには、パートナーである男性の育児への参画は必須条件である。本書においては、父親の育児参画の要因を分析しているが、この枠組みは、女性の就労促進においても同様に適応できるものが多い。父親の育児参画は、仕事と家庭を夫婦でどう分担するか、という家庭内での役割分担の考え方に大きく依存する。したがって、父親の育児を進める上で、パートナーである妻が夫にどのような父親役割を求めるのかという点は重要である。評者は育児短時間勤務制度を利用して仕事と育児の両立をしている女性に対するインタビュー調査を実施したが、調査から、制度を利用する女性の多くが、夫の長時間労働など就労実態の現状から夫に育児への参画を要請することを最初から諦めてしまい、自分で育児の責任を背負い込んでいる状況が明らかになった。妻が育児と仕事の両立支援制度を使うと、ますます夫の育児参画が遠のいていく実態がある。育メンの要因として妻の発言力の重要性は本書でも指摘されているが、女性が職業キャリアを重視するのであれば、夫の育児参画について夫婦のコミュニケーションをもっと緊密にすべきであり、その意味でも妻の主体的な働きかけは極めて重要である。この点について

では、終章でも明確に指摘してほしかった点である。

3点目は、「父親の子育て」の政策目標に関わる疑問である。評者が男性の育児に関してしばしば受ける質問が、「男性の育児参加の理想はどのような状況をイメージすればよいのか」というものである。たとえば、スウェーデンでは、仕事と家庭の両方の領域での男女平等を目指す、日本はどのレベルを政策目標として目指すべきなのだろうか。男性の育児休業取得率（2020年に13%）や子どものいる男性の育児・家事関連時間（2020年に1日当たり2.5時間）の数値目標を政府は掲げているが、この先の姿として男女平等に仕事にも育児にも参画する社会像を描くのか。個人の選択の自由を前提に政策を検討すべきことは言うまでもないが、選択の前提条件が代われば希望も変化する。父親が育児に参画する社会の姿について、著者の意見をぜひ尋ねてみたいと思う。

（石井クンツ昌子著『「育メン」現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために』ミネルヴァ書房、2013年4月、vi+307+5頁、3,000円+税）

（たけいし・えみこ 法政大学キャリアデザイン学部教授）